

マンスリーレポート (EU 食品規制・政策モニタリング)

2026 年度 7 回(2026 年 7 月のトレンド)



Eurovision & Associates

2026 年 8 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	4
1. 食品/FOOD	4
2. 環境/ENVIRONMENT	5
3. 農業/AGRICULTURE	8
4. 貿易/TRADE	10
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	13
6. 漁業/ FISHING	15
7. アニマルウェルフェア/ANIMAL WELFARE	15
8. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE	エラー! ブックマークが定義されていません。
9. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	エラー! ブックマークが定義されていません。

〈要点〉

EU 域内政策

EU 法	進捗	EU 機関	日付
ミツバチ向け飼料添加物	ミツバチ向けのモリブデン系添加物を初めて承認	欧州委員会/ 加盟国	07/03
次期 CAP におけるタンパク質措置	EU のたんぱく質生産の強化策の概要を提示	欧州委員会	07/06
CBAM 改革	回避防止に向けた規則の厳格化を支持	欧州議会	07/06
EU タンパク質システム 行動計画	動物飼料に使用される EU 産タンパク質作物を 35% に目標を引き上げる計画の公表	欧州委員会	07/07
肥料支援措置	農家がコストの高騰に直面した場合の緊急支援措置の 承認	欧州議会	07/07
EU 畜産戦略	畜産に関する長期的なレジリエンスと持続可能性に関 する戦略方針の採択	欧州委員会	07/07
肥料対象措置	資金の流動性支援と CAP 支払いの迅速化に関する 規則の採択	EU 理事会	07/13
農漁業理事会	畜産戦略およびタンパク質行動計画について審議	EU 理事会	07/13
EUDR	対象製品リストの更新及び手続きの簡素化	欧州委員会	07/13
有機製品規則	同製品の生産、ラベリング、輸入に関する立場の採択	欧州議会	07/14
農産物プロモーション規 則	行政手続きや資金調達に関する規則の採択	欧州委員会	07/14
新ゲノム技術規則	2028 年 7 月に同規則が完全に適用されるまでに必 要な実施規則の公表	欧州委員会	07/16

2026 年 7 月、EU は、農業、食料安全保障、気候政策、バイオテクノロジー、農村の競争力といった幅広い分野の政策的取り組みが進展した。同月の立法活動の多くは、欧州委員会の「農業・食料ビジョン」の実施、輸入への依存度の低減、欧州農業のレジリエンス強化、そして将来の農業イノベーションに向けた規制枠組みの整備に焦点を当てたものであった。また、特に肥料、炭素価格設定、国内タンパク質生産に影響を与える改革を通じて、気候政策と農業の競争力との相互関係の深まりも、こうした動向に反映されている。

7 月 3 日、欧州委員会と加盟国は、欧州食品安全機関（EFSA）による肯定的な科学的評価を受け、ミツバチ向けの認可飼料添加物を初めて承認した。このモリブデン系添加物は、蜂蜜生産期以外の時期に補助飼料に混ぜることで、ミツバチのコロニーの越冬率を向上させることを目的としている。

7 月 6 日と 7 日、欧州委員会は、農業生産における EU の戦略的自律性を強化することを目的とした、相互に関連する一連のイニシアティブを発表した。まず 6 日には、2027 年以降の共通農業政策（CAP）

に関する提案の概要を示した。これらの提案は翌 7 日、「EU タンパク質システムのレジリエンス、戦略的自律性および持続可能性に関する行動計画」の公表によって補強された。同計画では、動物飼料に使用される EU 産タンパク質作物および油糧種子の割合を、2025 年の 25.8%から 2035 年までに 35%に引き上げるという目標が設定されている。同日、これらの取り組みと並行して、欧州委員会は「EU 畜産戦略」を採択した。これは、畜産の競争力を向上させ、動物の健康と福祉を強化し、気候変動への耐性を高め、輸入投入物への依存を低減し、農村地域社会を支援するための長期的な枠組みを提供するものである。

また、気候目標と農業の競争力の両立においても著しい進展が見られた。7 月 6 日、欧州議会の環境委員会は、炭素国境調整メカニズム（CBAM）の改革案を支持し、その適用対象をさらなる下流製品に拡大するとともに、回避防止措置および執行規定を強化した。さらに翌 7 日、欧州議会は、流動性支援の拡大や CAP の支払いの前倒しを通じて、肥料コストの急騰に直面している農家に対し、加盟国がより多くの財政支援を提供できるようにする緊急支援措置を承認した。

7 月 13 日、EU 理事会は、政治的な調整と規制の簡素化の両面を通じて、新たな農業政策枠組みの実施に注力することとした。同日開催された農漁業理事会において、加盟国が直接支払いを加速させ、農村開発のための流動性支援制度を確立し、バイオ由来の代替品と併せて肥料のより効率的な利用を促進できるようにする、対象を絞った肥料支援措置を正式に採択した。参加した閣僚らは「家畜戦略」および「タンパク質行動計画」の両方を歓迎し、これらが食料安全保障の強化、戦略的自律性の向上、輸入飼料タンパク質への依存低減に寄与することを強調するとともに、加盟国間の協調を通じた実施の重要性を指摘した。

同日、欧州委員会は、EU 森林減少の防止に関する規制（EUDR）の実施措置を新たに 2 件採択した。委任法令により、同規制の対象となる製品のリストが更新され、特定の低リスク製品が除外されるとともに、他の製品が追加された。同時に、デューデリジェンス声明の提出に用いられる EUDR 情報システムの技術的規則に関する実施法令が定められ、小規模及び零細の第一次事業者向けの簡素化された声明の提出手続きが定められた。

7 月 14 日、欧州議会の農業委員会は、有機製品の生産、認証、表示、輸入に関する改正規則についての交渉方針を採択し、立法作業が継続された。これには、輸入品に対する要件の強化や、小規模事業者向けの認証手続きの簡素化などが含まれている。

また、同日、欧州委員会は、EU の農産物・食品販促政策に関する簡素化された規則を採択した。これにより、行政上の負担が軽減され、前払い金の割合が引き上げられ、契約期限が延長されることで、特に小規模な組織が EU の販促資金を利用しやすくなる。

7 月 16 日、欧州委員会は、特定の新しいゲノム技術（NGT）を用いて開発された植物を規制する規則（EU）2026/1388 の実施戦略を公表した。この戦略は、新たな法的規定を導入するのではなく、2028 年 7 月に同規則が完全に適用されるまでに必要な行政上の責任、技術的な準備、および実施スケジュールを定めている。この公表は、立法交渉から実際に実施するまでへの重要な転換点を示すものであり、EU 全域において NGT 由来植物の将来的な導入を支援するために必要な規制、科学、行政の各システムを確立するため、加盟国向けに調整されたロードマップを提供するものである。

EU 域外政策

国際協定	進捗	EU 機関	日付
EU-トルコ・ハイレベル経済対話	経済、投資、資金面の協力強化の再確認	欧州委員会	07/02
漁業・海洋資金枠組み	2028-2034 年の EU の漁業、海洋、養殖資金 に関する意見採択	欧州議会	07/07
EU・メキシコ暫定貿易協定	現代化された貿易協定を最終承認	EU 理事会	07/14
一般特惠関税制度 (GSP)	新たな 2027-2036 枠組開始を前に 2023-2025 年の実施報告書の公表	委員会/上級代表	07/16
第 21 次対ロシア制裁パッケージ	各分野における制裁拡大の承認	欧州委員会/EU 理事会	07/23

2026 年 7 月、EU は、貿易パートナーシップの強化、近隣諸国との経済協力の拡大、持続可能な開発目標の推進、そして不確実性が高まる地政学的環境への対応としての経済的レジリエンスの向上を焦点とする対外政策イニシアティブを推進した。主要パートナーとの市場統合を深める取り組みと並行して、EU は貿易協定の近代化、開発支援手段の強化、そしてウクライナ支援のための対ロシア制裁の拡大を継続し、EU の対外活動において貿易、外交政策、経済安全保障の統合がますます進んでいることを示した。

7 月 2 日、EU はトルコおよびアルメニアとの経済関係を深化させるための重要な措置を講じた。イスタンブールで開催された「EU・トルコ・ハイレベル経済対話」では、経済的レジリエンス、投資、接続性、経済安全保障の強化へのコミットメントを再確認するとともに、トルコによる単一ユーロ決済圏（SEPA）への加盟申請を歓迎した。

7 月 7 日、欧州議会 ENVI は、2028～2034 年の多年度財政枠組みの下で、共通漁業政策、欧州海洋協定、および海洋・水産養殖政策に対する財政支援を規定する将来の枠組みに関する意見を採択した。ENVI は、EU の財政支援へのアクセスに関する厳格な条件を維持しつつ、将来の EU 資金において、環境の持続可能性、気候変動への適応、および環境負荷の低い漁業への移行をより重視するよう求めた。この意見書は、次期多年度財政枠組みに関する広範な交渉の一環ではあるが、将来の漁業資金を欧州グリーンディール、生物多様性の目標、および海洋の長期的な持続可能性とより密接に整合させるという欧州議会の意向を示している。

7 月 14 日、EU 理事会は、改定された「EU・メキシコ暫定貿易協定」を最終承認し、EU 側の批准手続きを完了させた。これにより、メキシコが自国の手続きを完了次第、同協定が発効することとなった。

7 月 16 日、欧州委員会と EU 上級代表は、一般特惠関税制度（GSP）の実施に関する共同報告書を公表し、2023 年から 2025 年にかけて、特惠的な市場アクセスが受益国全体において、持続可能な経済成長、グッドガバナンス、ならびに環境・労働基準の促進に寄与し続けていることを確認した。

7 月 23 日、EU はロシアに対する第 21 次制裁パッケージを採択した。これは、ウクライナへの全面侵攻以来、最も大規模な制限措置の拡大の一つとなる。このパッケージでは、金属粉末、合金、ドローン関連技術を対象とする輸出規制が大幅に拡大され、100 行以上のロシアの銀行および追加の仮想通貨プラットフォームに対して金融制限が拡大され、さらに 218 の個人および団体が指定された。また、中国に拠点を置く 14 組織を含む 51 の組織を追加で「制裁回避防止リスト」に追加するとともに、ロシアの「影の艦隊」、石油輸出、および制裁回避ネットワークを対象とした措置を強化した。

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
モリブデン系添加物	EU 加盟国は、欧州食品安全機関（EFSA）による科学的評価を経て、ミツバチ向けの初の認可飼料添加物を承認した。このモリブデン系添加物は、ミツバチの群れの越冬率を向上させることを目的としており、蜂蜜の生産シーズンとシーズンの合間に、砂糖シロップやキャンディー飼料に混ぜて与えることができる。この措置は、受粉媒介生物の回復力を強化し、その減少を食い止める取り組みに貢献することで、「2030 年 EU 生物多様性戦略」および「EU 受粉媒介生物イニシアティブ」に資する。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/newsroom/sante/newsletter-archives/77270	2026/07/03
タンパク質需給評価	欧州委員会の最新のタンパク質需給評価によると、EU は年間約 6,700 万トンの植物性タンパク質を生産しているにもかかわらず、高タンパク飼料の輸入への構造的依存を続けていることが明らかになった。粗飼料が依然として最大の国内タンパク質源である一方、主にブラジル、アルゼンチン、米国からの大豆輸入が、家畜生産を支え続けている。同報告書は、飼料の自給率の低下、ウクライナのタンパク質生産ポテンシャルに対する戦略的関心の高まり、および EU のタンパク質サプライチェーンのレジリエンス、持続可能性、競争力を強化する必要があると強調している。	欧州委員会: https://webgate.ec.europa.eu/circabc-ewpp/d/d/workspace/SpacesStore/ad6a55db-18e2-4636-9dc8-d6dabe918831/download	2026/07/07
2027 年以降の CAP におけるタンパク質生産強化	欧州委員会は、提案されている 2027 年以降の CAP が、国内のタンパク質作物の生産拡大を目的とした新たな規制・財政措置を通じて、EU の植物性タンパク質の自給率強化の方策について概要を示した。提案内容には、タンパク質作物の専用セクターの創設、生産者組織の義務的な認定、対象を絞ったセクター別介入、連動型所得支援の拡充、環境インセンティブ、およびタンパク質作物のバリュ	欧州委員会: https://webgate.ec.europa.eu/circabc-ewpp/d/d/workspace/SpacesStore/9c08a8f2-9c58-4b67-bdef-381895224bc3/download	2026/07/06

ーチェーンを強化し、高タンパク飼料の輸入への依存を低減させ、EUの農食品セクターのレジリエンスと競争力を向上させるための投資メカニズムなどが含まれている。

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
CBAM	欧州議会の環境委員会（ENVI）は、炭素国境調整メカニズム（CBAM）を強化するための改革案を支持した。この提案では、CBAMの対象をさらなる下流製品に拡大し、回避防止規則を厳格化するとともに、オンライン輸入における抜け穴を是正するための措置を導入する。また、上記委員会は、炭素コストの影響を受ける肥料メーカーなどの産業に対し、2027年から2029年にかけて財政支援を行う「一時的な脱炭素化基金」も承認した。これらの措置は、気候目標を維持しつつ、EUの競争力を保護し、脱炭素化を支援し、カーボンリークを防止することを目的としている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260629IPR46212/meps-strengthen-the-eu-s-carbon-border-adjustment-mechanism-and-close-loopholes	2026/07/06
ENVIによるCAPに対する見解	欧州議会 ENVI は、次期多年度財政枠組み（MFF）に基づく2028～2034年のCAP実施規則案に関する意見を採択した。この意見書は、EUの食料生産の強化、輸入への依存度の低減、環境対策制度を通じた環境目標の維持、イノベーションと世代交代促進、ならびにタンパク質作物の栽培に対するより強力なインセンティブの導入および環境対策のための専用資金の確保を通じて、より持続可能でレジリエンスのある農業部門の実現に資するためのものである。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/committees/en/vote-on-environmental-policy-opinion-on-cap-implementation/product	2026/07/06

		details/20260624CAN79140	
NGT 技術を用いた植物	欧州委員会は、特定の新しいゲノム技術（NGT）を用いて開発された植物に関する規則（EU）2026/1388 の実施戦略を公表した。この戦略では、2028 年 7 月の同規則の施行に先立ち、欧州委員会および加盟国双方で計画される活動、負うべき責任、および暫定的なマイルストーンが示されている。これは、新たな法的枠組みの一貫性ある実施を促し、EU 全域において NGT 由来の植物およびその製品を規制する新たな規則の効果的な導入を図るために、必要な行政的、規制の、技術的な準備が確実に完了することを目的としている。	欧州委員会： https://food.ec.europa.eu/food-safety-news/biotechnologies-commission-publishes-implementation-strategy-plants-obtained-new-genomic-techniques-2026-07-16_en	2026/07/16
AMR の評価概要報告書	欧州委員会は、食品および動物由来食品における EU の抗菌薬耐性（AMR）モニタリング実施体制の状況を評価した概要報告書を公表した。2023 年から 2026 年にかけて実施された取り組みを対象とした本報告書は、人獣共通感染症菌および共生菌における抗菌薬耐性に関するサンプリング、検査、報告について、加盟各国が EU の要件をどのように適用してきたかを評価している。また、実施上の主な課題と優良事例を特定するとともに、サーベイランスを改善し、エビデンスに基づく政策立案に資し、フードチェーン全体における抗菌薬耐性対策に向けた EU の取り組みを強化するためには、信頼性が高く比較可能なデータの収集が重要であることを強調している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/news/details/168	2026/07/09

硝酸塩指令	欧州委員会は、1991 年の採択以来初めてとなる「硝酸塩指令（Nitrates Directive）の包括的な評価報告書を公表し、同指令が EU 全域において農業由来の硝酸塩汚染の削減および水質の保護に依然として有効であるとの結論を下した。過去 30 年間にわたる著しい進展を認めつつも、本評価では、実施プロセスの簡素化、農家の行政負担の軽減、そして柔軟性と循環性の向上を通じた栄養塩管理の改善に向けた改善の余地が指摘されている。欧州委員会は加盟国と連携し、実施体制の合理化、肥料のより効率的な利用の支援、農場のレジリエンス強化、および家畜の密集地域における慢性的な汚染問題への対処に取り組む。同時に、更新された各国報告書では、2020 年から 2023 年までの実施期間に向けた提言が示されている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_15_94	2026/07/15
有機製品の規則	欧州議会の農業・農村開発委員会は、有機製品の生産、表示、認証、および取引を規定する EU 規則の改定案について、同委員会の立場を採択した。提案された措置では、輸入される有機製品が EU のオーガニックロゴを使用するにあたり、同等の基準および追加の生産要件を満たすことを義務付け、消費者の信頼を高めるとともに、EU の生産者にとって公正な競争を確保することを目指している。同委員会はまた、免除基準を引き上げることで小規模事業者向けの認証規則を簡素化することを支持し、行政コストを削減するため、家畜の飼育施設に関する要件の柔軟化も提案した。今後、この案件は EU 理事会との機関間協議に入る予定であり、立法当局は、現行の有機輸入規則が 2026 年末に失効する前に合意に達することを目指している。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260709IPR46428/organic-products-meps-back-measures-to-support-eu-production	2026/07/14
EUDR	欧州委員会は、EU 森林減少の防止に関する規制（EUDR）の実施を支援するための新たな措置を採択し、2026 年末からの適用に先立ち、法的確実性を高めた。委任法令により、同規制の対象となる製品のリストが更新され、特定の低リスク製品が除外されるとともに、他の製品が追加された。同時に、実施法令により、デュー・デシリジェンス声明の提出に用いられる EUDR 情報システムの技術的規則が定められ、小規模及び零細の第一次事業者向けの簡素化された声明の提出手続きが定められた。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/commission-updates-product-scope-and-	2026/07/13

	また、この一連の措置には、行政上の負担を軽減し、コンプライアンスを向上させ、企業、加盟国、および国際的なパートナー全体における同規則の効果的な実施を促進するための、運用上の簡素化、ガイドランスの更新、およびデジタルツールの導入も含まれている。	tools-support-eudr-2026-07-13_en	
--	---	--	--

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
肥料費の支援	欧州議会は、農家が肥料費の高騰に対処できるよう支援するための緊急措置を承認した。この法案により、加盟国は、追加の肥料費の最大 80%をカバーする流動性支援を農業者に提供し、CAP の直接支払いの前払いを 70%から 75%に引き上げ、申請提出後直ちに支払いを行うことが可能となる。これらの措置は、ロシアによるウクライナ侵攻やホルムズ海峡をめぐる緊張など、地政学上の不安定性が肥料価格やエネルギー価格の高騰を引き起こす中で、農業生産、食品の品質、および手頃な価格を維持することを目的としている。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20260706IPR46307/fertiliser-prices-meps-approve-support-for-farmers	2026/07/07
EU タンパク質システムのレジリエンス、戦略的自律性および持続可能性に関する行動計画	欧州委員会は、「EU タンパク質システムのレジリエンス、戦略的自律性および持続可能性に関する行動計画 (Action Plan for the Resilience, Strategic Autonomy and Sustainability of the EU Protein System)」を発表した。動物飼料に使用される EU 産タンパク質作物および油糧作物の割合を、2025 年の 25.8%から 2035 年までに 35%に引き上げるという目標を掲げている。同計画は、EU の食料安全保障と戦略的レジリエンスを強化するため、国内でのタンパク質生産の拡大、飼料・食品バリューチェーンの強化、地元産飼料の利用拡大、タンパク質源の多様化、研究・イノベーションへの投資、および輸入飼料・肥料・農業投入物への依存度低減を図ろうというものである。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM:2026:355:FIN	2026/07/07

EU 畜産戦略	欧州委員会は、「EU 畜産戦略」を採択し、畜産部門のレジリエンス、競争力、持続可能性を強化するための長期的な枠組みを確立した。同戦略では、危機への備えの強化、動物の健康と福祉、イノベーションおよび気候変動への耐性に対する投資、輸入資材への依存度の低減、農村地域社会への支援強化を優先事項としている。また、動物福祉に関する法規制の改革、排出量のモニタリング強化、高品質な EU 産畜産物の評価向上、ならびに食料安全保障、戦略的自立性、および欧州の畜産業の長期的な存続可能性を強化するための措置も提案している。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52026DC0576	2026/07/07
肥料費に関する農家支援措置	欧州理事会は、最近の中東危機によって引き起こされた肥料費および生産コストの上昇に対処するため、欧州の農家を支援する対象を絞った措置を導入する規則を正式に採択した。この規則により、加盟国は、新たな農村開発流動性スキームを通じて迅速な財政支援を提供し、農家のキャッシュフローを改善するための直接支払いを前倒し、各国の優先事項を反映して 2027 年の CAP における直接支払いの配分を調整することが可能となる。また、経済的レジリエンスと環境的持続可能性の両方を強化するため、肥料のより効率的な利用やバイオ由来の代替品の導入も促進する。これらの措置は、食料安全保障の確保、農業部門の支援、および農業サプライチェーンの回復力の強化に向けた、EU の包括的な対応の一環である。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/13/council-adopts-targeted-measures-to-support-farmers-facing-high-fertiliser-costs/	2026/07/13
農漁業理事会	農漁業理事会は、欧州委員会の「畜産戦略」および「タンパク質行動計画」について意見交換を行った。これらはいずれも、「農業と食のビジョン」のフォローアップの一環として、2026 年 7 月 7 日に採択されたものである。閣僚らは、EU の畜産およびタンパク質部門の長期的な競争力、持続可能性、および回復力を向上させるという共通の目標を認識し、両イニシアティブを歓迎した。議論は、食料安全保障の強化、EU の戦略的自律性の向上、そしてより多様化され、強靱なタンパク質供給を通じて輸入飼料タンパク質への依存度を低減することに焦点が当てられた。また、複数の閣僚が、欧州の将来のタンパク質供給においてウクライナが果たし得る役割を強調した。さらに、理事会は、イノベーションの支援、動物の健康および福祉基準の向上、ならびに提案された措置を成功裏に実施	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2026/07/13/	2026/07/13

	するために農家が実用的かつ適切な財政支援を受けられるよう確保することの重要性を強調した。閣僚らは、これらの戦略を農家や農業部門全体にとって具体的な利益へと結びつけるためには、加盟国と欧州委員会との間の協調的な取り組みが不可欠であることで合意した。		
農産物プロモーション政策	欧州委員会は、EU の農産物・食品プロモーション政策に関する簡素化された規則を採択し、受益者および加盟国に対する行政上および財政上の要件を緩和した。改正された枠組みでは、契約締結の期限が 90 日から 180 日に延長され、事前融資の最大比率が 30%に引き上げられ、単純な販促プログラムに関する報告義務が軽減された。過去 10 年間の実施経験と利害関係者との協議を踏まえたこれらの変更は、EU が資金提供する販促キャンペーンの管理を容易にするとともに、小規模組織の参入機会を拡大し、EU の農産食品の長期的な競争力および国際的な販促を支援することを目的としている。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/communication-adopts-simpler-rules-eu-agri-food-promotion-policy-2026-07-14_en	2026/07/14

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU・トルコ・ハイベル経済対話	EU とトルコは、イスタンブールで EU・トルコ・ハイレベル経済対話を開催し、経済・金融分野におけるより緊密な協力への決意を改めて確認した。議論は、経済の回復力、競争力、投資、接続性、経済安全保障に焦点を当てるとともに、トルコの単一ユーロ決済圏（SEPA）への加盟申請を歓迎した。また、双方は、特にクリーンエネルギー、交通、デジタルインフラ、企業支援の分野における国際金融機関との協力拡大を支持し、次回の対話は 2027 年にブリュッセルで開催される予定である。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/communication/presscorner/detail/en/statement_26_1513	2026/07/02
EU・アルメニアの関係強化	欧州委員会は、ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長のエレバン訪問に際し、EU とアルメニアの関係を大幅に強化すると発表した。この一連の措置には、5,200 万ユーロの追加財政支援、EU 向けアルメニア輸出約 80%に対する関税免除の提案、ロシアへの依存から脱却した貿易の多角化に向けた技術支援の拡大、および交通、エネルギー、デジタル接続性への投資強化が含まれている。この取	欧州委員会： https://enlargement.ec.europa.eu/news/eu-and-armenia-	2026/07/02

	り組みは、地域の平和、民主的改革、経済的回復力、そしてアルメニアの欧州市場への長期的な統合に対する EU の支援をさらに強化するものである。	strengthen-their-partnership-boosting-resilience-trade-and-connectivity-2026-07-02_en	
EU 農業市場に関する短期見通し	欧州委員会は「2026 年の EU 農業市場に関する短期見通し(<i>Short-term Outlook for EU Agricultural Markets in 2026</i>)」を発表した。農業市場は、回復力はあるものの、不確実性が高まっていると予測した。同報告書では、油糧種子、乳製品、豚肉、家禽肉の生産量は増加すると予測される一方、穀物、牛肉、羊肉、砂糖、オリーブオイルの生産量は減少すると見込まれている。また、エネルギーや肥料コストの上昇、地政学的リスク、天候の不確実性、そして継続する貿易摩擦を主要な課題として指摘しつつ、食料供給は概ね安定するものの、生産者の利益率には引き続き圧力がかかるものと見通している。	欧州委員会: https://webgate.ec.europa.eu/circabc-ewpp/d/d/workspace/SpacesStore/fc72a24d-97d6-4d02-a5c8-2cf741c47436/download	2026/07/03
EU・メキシコ暫定貿易協定	EU 理事会は、改定された「EU・メキシコ暫定貿易協定（ITA）」を最終承認し、EU の内部批准手続きを完了させた。本協定は、市場アクセスの改善、残存する関税の大部分の撤廃、サービス・投資・公共調達における機会の拡大、および非関税貿易障壁の削減を通じて、既存の「包括協定」における貿易分野を改定するものである。また、地理的表示の保護を強化し、デジタル貿易、知的財産、関税、競争、重要原材料に関する協力を促進するものであり、EU の輸出業者 4 万 5,000 社以上（その大半が中小企業）に恩恵をもたらすと期待されている。本協定は、EU とメキシコの双方がそれぞれの国内手続きを完了次第、発効する。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/14/eu-mexico-council-gives-final-approval-to-modernised-trade-agreement/	2026/07/14
EU・アンドラ・サンマリノ連合協定	EU 理事会は、EU、アンドラ、サンマリノ間の連合協定の署名および暫定適用を承認した。同協定は、共通の規則と対等な競争条件の下での EU 単一市場への段階的な参加を含め、より緊密な政治的・経済的協力のための包括的な枠組みを定めるものである。また、両小国の独自の地理的・経	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/07/16/eu-andorra-san-marino-council-gives-final-approval-to-association-agreement/	2026/07/16

	済的特性を認識しつつ、研究、教育、社会政策、環境保護、消費者権利などの分野における協力を促進するものである。本協定は、完全発効に先立ち、署名、欧州議会の承認、および理事会による最終承認を待つこととなる。	ss-releases/2026/07/16/council-greenlights-eu-deal-with-andorra-and-san-marino/	
GSP	欧州委員会と EU 外務・安全保障政策上級代表は、2023 年から 2025 年にかけて、EU の一般特恵関税制度（GSP）が受益国全体において、経済成長、持続可能な開発、および良き統治を促進し続けたことを確認する共同報告書を公表した。2024 年、EU は GSP の特惠措置に基づき約 600 億ユーロ相当の商品を輸入し、推定 50 億ユーロの関税削減効果をもたらした。中でも、後発開発途上国は「武器以外のすべて（EBA：Everything But Arms）」協定を通じて最大の恩恵を受けている。同報告書は、多くの人権、労働基準、環境保護、ガバナンスの強化において受益国が継続的な進展を遂げていることを強調する一方で、司法の独立性、労働権の執行、説明責任の分野において依然として課題が残っていることも指摘している。また、持続可能性と透明性に関する要件が強化された 2027 年から 2036 年までの新たな GSP 規則への移行についても言及している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_1625	2026/07/16
EU 製品の国際市場評価	欧州委員会が発表した最新のフラッシュ・ユーロバロメーターによると、EU の食品・飲料製品は 11 の主要国際市場において、引き続き高い評価を得ており、その評価はさらに高まっていることが明らかになった。消費者の購入決定における最大の要因は依然として品質である。週間消費率はアラブ首長国連邦（58%）と英国（50%）で最も高く、メキシコや日本などの市場には大きな成長の可能性がある。また、この調査では、EU の品質ラベルに対する認知度が高まっていること、特にインド、インドネシア、UAE において、現在 EU 製品を消費していない層の間でも強い関心が寄せられていることが明らかになった。この需要を最大限に活用するため、欧州委員会は農産食品ビジネスミッションの拡大を継続し、2026 年にメキシコ、2027 年にインドへの貿易代表団派遣を計画しており、EU の生産者がこれらの高成長市場での存在感を強化できるよう支援する。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-food-and-drinks-enjoy-strong-growing-reputation-internationally-new-flash-eurobarometer-reveals-2026-07-22_en	2026/07/22

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
殺菌剤シモキサニルの農薬リスク評価	EFSA は、殺菌剤シモキサニル「cymoxanil」の農薬リスク評価に関するピアレビューを公表し、重大な懸念事項は特定されなかったものの、未解決のデータ不足のため、全体的な評価を最終決定できなかったと結論付けた。EFSA は、内分泌かく乱作用、消費者への曝露、代謝物の毒性、および野生生物や受粉媒介生物に対する長期的なリスクに関する不確実性を指摘し、更新評価を完了するには追加のエビデンスが必要だと述べた。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10150	2026/07/07
残留農薬ビフェナゼート	EFSA は、農薬ビフェナゼート「bifenazate」について提出された確認データに関するピアレビュー結果を公表し、同物質は、ヒト、野生哺乳類、またはその他の非標的生物における内分泌かく乱作用に関する EU の基準を満たしていないと結論付けた。最新の証拠の評価および専門家によるピアレビューを経て、EFSA は未解決の問題、重大な懸念事項、または未解決のデータ不足は認められなかったとし、内分泌攪乱作用に関する裏付け評価が適切に完了していたという結論を支持した。	EFSA : https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10169	2026/07/07
バチルス・パラリケニフォルミス FMCH001 株に関する農薬リスク評価	EFSA は、ジャガイモ、トウモロコシ、ヒマワリ、てん菜、菜種、およびいくつかの野菜作物における殺菌剤および殺線虫剤としての使用を目的とした微生物活性物質である「バチルス・パラリケニフォルミス FMCH001 株」に関する農薬リスク評価のピアレビュー結果を公表した。EFSA は、当該物質が効果的な害虫防除効果を示しており、その同定、哺乳類に対する毒性、環境中での挙動、あるいは生態毒性学に関して重大な懸念事項は認められないとの結論を下した。しかし、食用作物における代謝物バシトラシンの発生状況に関する追加データが必要であるため、消費者リスク評価は最終決定に至らなかった。また EFSA は、製造工程、分析方法、および代謝物のモニタリングに関していくつかのデータ不足を指摘しており、最終的な規制上の決定を下す前にこれらに対処する必要があるとした。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10152	2026/07/10

トリコデルマ・アトロヴィリデ 77B	EFSA は、トマト、ピーマン、イチゴ、ブドウの栽培に使用されることを目的とした微生物性殺菌剤「トリコデルマ・アトロヴィリデ 77B」について審査を行った。この菌株は真菌性病害に対して有効な防除効果を示し、重大な懸念事項は確認されなかったものの、EFSA は、エモジンを含む有毒な二次代謝産物の生成の可能性に関して、データに重大な不足があることを指摘した。その結果、消費者リスク評価、環境リスク評価、および生態学的リスク評価を完全に完了することができず、総合的な安全性評価を最終決定するには、さらなるエビデンスが必要となった。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10149	2026/07/24
フルアザインドリジン	EFSA は、キュウリ、ズッキーニ、ニンジンにおける根こぶ線虫の防除を目的とした新規殺線虫剤であるフルアザインドリジンについて審査を行った。この評価の結果、哺乳類への毒性、生態毒性、内分泌かく乱作用に関して重大な懸念は認められず、効果的な害虫防除が確認された。しかし、特に地下水中の代謝物、トリフルオロ酢酸（TFA）の生成の可能性、輪作や飲料水を通じた消費者の曝露、および揮発性代謝物 IN-VM862 に関連する吸入リスクなど、いくつかの主要なデータ不足により、全体的なリスク評価を完了することができなかった。その結果、重大な懸念事項は特定されなかったものの、EFSA は評価を最終決定するにはさらなるエビデンスが必要であると結論付けた。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10194	2026/07/24
8-メチルデカン-2-イルプロパノエート	EFSA は、トウモロコシおよびスイートコーンにおいて、西部トウモロコシ根虫の交尾を阻害することを目的としたフェロモン系殺虫剤として使用されることを意図した新規農薬有効成分である「8-メチルデカン-2-イルプロパノエート」について審査を行った。評価の結果、当該物質は効果的な害虫防除効果を発揮し、人の健康、残留物、環境中での挙動、生態毒性学、内分泌かく乱作用に関して重大な懸念は認められなかった。いくつかの軽微なデータ不足は残るものの、EFSA はリスク評価の完了を妨げる問題や重大な懸念事項は認めなかった。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10234	2026/07/31

トリコデルマ・アスペラム T34	EFSA は、EU の承認更新プロセスの一環としてスウェーデンおよびイタリアが実施したリスク評価に基づき、農薬有効成分「トリコデルマ・アスペラム T34」について審査を行った。この審査では、観賞用植物およびトマト、ピーマン、キュウリ、メロン、カボチャなどの温室栽培作物に対する殺菌剤としての使用が評価された。本製品は対象となる真菌性病害に対して有効であることが確認されたものの、EFSA はいくつかのデータ不足を指摘しており、リスク評価を完了するには、人間の健康、消費者、および環境に対する安全性に関する側面について、さらなるエビデンスが求められるとした。	FSEA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.2903/j.efsa.2026.10235	2026/07/31
-------------------------	--	--	------------

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
共通漁業政策	欧州議会の環境・気候・食品安全委員会（ENVI）は、2028 年から 2034 年までの多年度財政枠組み（MFF）における、共通漁業政策（CFP）、欧州海洋協定、および海洋・養殖政策に基づく EU の財政支援の実施枠組み案に関する意見書を採択した。この意見書では、EU の財政支援について、環境および気候目標をより効果的に支援するとともに、漁業者がより持続可能で環境負荷の低い漁業および養殖業へと移行できるよう支援することを求めている。また、EU の財政支援に関する厳格な受給要件を維持することも求めている。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/committees/en/vote-on-the-envi-opinion-on-the-cfp-ocea/product-details/20260706CAN79225	2026/07/07

7. アニマルウェルフェア/Animal Welfare

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU 動物衛生法	欧州委員会は、EU 動物衛生法に関する評価報告書を公表し、同法により EU 全域における動物疾病の予防、抑制、管理が大幅に強化されたとの結論を下した。同報告書は、動物衛生、公衆衛生の保護、および農産品貿易における改善点を強調する一方で、加盟国間でのより一貫した実	欧州委員会: https://food.ec.europa.eu/food-safety-	2026/07/06

	施、より柔軟な疾病分類システムの導入、およびワクチン接種のさらなる活用の必要性を指摘している。この調査結果は、EU の動物衛生政策の将来的な展開に関する議論の参考となる。	news/commission-report-highlights-achievements-eu-rules-animal-health-2026-07-06_en	
--	---	--	--

8. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
第 21 次ロシア制裁パッケージ	新たに採択された、ロシアに対する EU の第 21 次制裁パッケージは、エネルギー、金融、貿易、軍需産業の各分野における規制を大幅に拡大し、ロシアがウクライナでの戦争に資金を調達し、継続する能力をさらに弱体化させるものである。この措置では、金属粉末、合金、およびドローン関連技術に対する新たな輸出規制が導入され、金融制裁の対象が 100 行以上のロシアの銀行および追加の暗号資産プラットフォームに拡大されたほか、218 の新たな個人および団体が指定され、ロシアの軍産複合体を支援しているとして、中国国内の 14 団体を含む 51 の組織が制裁回避防止リストに追加された。また、ロシアの「裏艦隊」や石油取引、制裁回避に対する措置を強化するとともに、将来的に EU 全域でロシアの戦闘員に対するビザ発給禁止措置を実施するための法的根拠を確立した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_1680	2026/07/23

9. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ギリシャ国家補助金	欧州委員会は、中東危機に起因する肥料価格の高騰の影響を受けた農企業を支援するため、4,100 万ユーロ規模のギリシャの国家補助金措置を承認した。この措置は「中東危機一時的国家補助金枠組み（METSAF）」に基づき承認されたもので、2026 年 3 月 15 日から 8 月 31 日まで	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/pressc	2026/07/16

	の間に発生した肥料費用の 15%をカバーする直接助成金を提供するものであり、受益者 1 人あたりの支援上限額は 5 万ユーロとされている。欧州委員会は、この措置が EU の国家援助規則の下で必要かつ適切であり、均衡のとれたものであると結論付け、現在進行中の地政学的危機において、生産コストの増加を緩和するとともに、農業部門の持続的な存続を支援するものとした。	corner/detail/en/ip_26_1578	
ラトビア国家補助金	欧州委員会は、EU 社会気候基金（EU Social Climate Fund）に基づくラトビアの 6 億 1700 万ユーロ規模の「社会気候計画」を承認し、これにより承認された国家計画は 3 件目となった。2032 年まで実施されるこの計画では、住宅改修補助金、エネルギー効率の向上、社会住宅の改修、エネルギー相談サービスを通じて脆弱な世帯を支援するとともに、電気自動車へのインセンティブ、公共交通機関の改善、バッテリー式電気列車、自転車のシェアリング制度の導入を通じて、持続可能なモビリティを推進する。欧州委員会は、この計画が、EU 排出量取引制度（ETS2）を建築および道路輸送に拡大することによる社会的影響に適切に対処していると結論付けた。本計画の実施により、2032 年までに CO ₂ 排出量を約 4 万 5,000 トン削減すると見込まれ、公正かつ包摂的でクリーンな移行が支援されることになる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_1655	2026/07/20

以上

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。E U 輸出支援プラットフォームでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、E U 輸出支援プラットフォームおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートに関する問い合わせ先： E U 輸出支援プラットフォーム（ブリュッセル事務局）

Email：euplatform.brussels@eu.mofa.go.jp

Eurovision & Associates 作成